

2025年度税制改正大綱の特徴 および本年度税制改正要望の結果

2025年2月3日

本年度の税制改正の特徴（令和7年度与党税制改正大綱より）

- ①設備投資の促進、②所得向上・社会インフラ整備および③経済安全保障・地球温暖化対策を重要課題と認識のうえ取りまとめ 物価高・老後対策 国内投資・賃上げ 中小企業関連税制 グローバル化・デジタル化対応
 - 与党・国民民主党による協議を経て「103万円の壁」の178万円を目指した引き上げ※1、「ガソリンの暫定税率」廃止が盛り込まれる。
 - ⇒ 基礎控除等の引上げによる就労行動の変化(所得増)は、社会保険料の企業負担増に繋がる。所得税制のみならず、社会保障制度も含めた議論が必要と思料
- ※1 ①所得税の基礎控除の引上げ、②給与所得控除の最低保証額の引上げおよび③大学生年代の子の親への特別控除の創設（①②物価上昇局面における税負担の調整、②③は大学生等のアルバイトの就業調整）
- 令和5年度税制改正大綱で示された防衛増税に関し、法人税およびたばこ税の措置を明示
 - 法人税：法人税額に対し4%の付加税（課税標準となる法人税額から500万円控除※2） ※2 全法人の94%対象外
 - たばこ税：令和9年4月、令和10年4月、令和11年4月にそれぞれ0.5円/本ずつ引き上げ
 - 所得税：「103万円の壁」の引き上げの影響を踏まえ、引き続き検討

■ 企業向け税制

昨年度改正において大幅に拡充が図られたことから、本年度は中小企業関連税制を除き、概ね、既存税制の期限延長ならびに小幅な拡充および見直しに留まる。

拡充・見直しの特徴

国内投資(産業の成長、地方創生を包含)や賃上げに積極的な企業(中小企業含む)により多くの支援を行うよう、要件を緩和・対象の絞り込み（厳格化）

例：中小企業支援：一律の支援 ⇒ いわゆる100億企業等、より成長を期待できる企業への重点的な支援へ

また、新たな国際課税ルールへの対応では、グローバル・ミニマム課税（軽課税所得ルール、国内ミニマム課税）の法制化に加え、企業負担に配慮した措置も

法人課税の方向性

- 従来施策（課税ベース拡大と実効税率引き下げ）の効果が低い
- ⇒ 対象を絞った政策対応の実施など、「メリハリある法人税体系の構築」を目指す
- ⇒ 来年度期限を迎える研究開発税制等は、厳しい対応が迫られる恐れ

- 要望項目全体 106 件のうち 5 割弱が実現（なお要望の多くが期限延長）
- 重点要望項目の結果は以下のとおり

重点要望事項		税制改正結果概要	評価
地域未来投資促進税制の期限延長、要件緩和等		<ul style="list-style-type: none"> ■ 期限延長 ⇒ 3年間 ■ 拡充 ⇒ 地域経済の成長・発展に特に資する分野を対象に上乗せ措置を追加 ■ 類型見直し（要件緩和） ⇒ サプライチェーンの強靱化に資する類型（海外要件）の除外（厳格化） <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械装置・器具備品の特別償却率の引き下げ ・ 投資規模要件の引き上げ 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">実現</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">一部実現</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content;">一部実現</div>
不足する産業用地整備を促す土地税制の創設		<ul style="list-style-type: none"> ■ 創設 ⇒ 記載なし 	未実現
地域経済の牽引を期待される中堅企業、中小企業を支援する税制優遇措置の利用促進・拡充	中堅企業向け税制優遇措置の利用促進を強化すべき	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利用促進 ⇒ 記載なし 	—
	成長志向の中小企業に対し「中小企業経営強化税制」に売上高に応じた税制優遇の上乗せ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡充 ⇒ 100億企業を対象とした枠組みを追加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 適用要件：売上高100億円超を目指すための事業基盤、財務基盤、組織が整っていること等 ・ 対象設備：「建物」(1,000万円以上)を追加（類型見直し） デジタル化設備類型廃止 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content;">一部実現</div>
スタートアップ人材活躍の機会創出支援に向けた税制優遇措置の拡充		<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡充 ⇒ エンジェル税制における株式譲渡益を元手にする再投資期間を譲渡益が発生した年の翌年末（最大2年間）まで延長 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content;">実現</div>

- 重点要望項目以外の主要要望項目（カテゴリー別）の結果は以下のとおり

カテゴリー	結果概要
地域の魅力向上 ・基盤強化	・企業版ふるさと納税の期限延長（3年間） 実現 超長期化（5年以上）は未実現
産業の成長・高度化	★事業承継税制の役員就任要件見直し 実現 贈与直前に3年以上役員に就任 ⇒ 贈与直前に役員に就任 ★中小企業関連税制の期限延長（2年間） 実現 （参考）以下各中小企業関連税制の拡充・要件の厳格化の状況を整理 ・中小企業者等の法人税率の特例 対象の絞り込み：所得金額10億円超の場合、税率を15⇒17% ・生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置 厳格化：賃上げ方針無しでも適用⇒賃上げ方針の明示(必須) + 賃上率の達成に伴う上乗せ拡充 ・（再掲）中小企業経営強化税制 拡充：100億企業を対象にした類型を追加(要件は厳格化) ⇒ 規模が大きく、投資・賃上げに積極的な中小企業の更なる成長を支援 一部実現 ★研究開発税制 関連する税制の拡充・見直し等は未実現（次年度改正年度） ★自動車関連税制 ガソリン税の暫定税率廃止 実現 自動車関連税制の多重性解消等は未実現（次年度改正）
人材確保・育成、子育て支援	・子育て世帯対象の住宅ローン控除、リフォーム税制の期限延長（1年間）等 実現 ・賃上げ税制の上乗せ、リスキリング、外国人材等、育成・採用に係る税制の拡充等は未実現
自然災害に対するレジリエンスの強化	・中小企業防災・減災投資促進税制の期限延長（2年間） 実現 ・港湾における民有護岸の改良等の促進に係る特例措置の期限延長（3年） 実現 （拡充：対象地域の全国への拡大等）
社会情勢の変化への税制対応	・防衛増税の税率・実施時期の明確化：防衛特別法人税(4%)創設・2026年度から実施 実現 法人税付加税率 4%～4.5%（2023年度税制改正大綱）⇒4% 増税に伴う代替措置は未実現

- 税制に関し、会員企業の理解・利用を促進する以下の取り組みを実施
- 本活動を通じて、会員サービス向上、さらには、新規会員獲得につなげていく

■ 会員企業向け税制セミナーの開催（2025年2月13日） 新

2025年度税制改正に関する会員企業の理解・利用促進を目的に、**経産省職員を講師に迎え、企業経営に係る主要な税制に関する説明会「2025年度税制改正セミナー」を開催**

プログラム	講師
2025年度税制改正の特徴・税制改正要望結果	中経連事務局
経済産業関係 2025年度税制改正	経産省企業行動課

■ より幅広い会員への情報提供（周知方法の見直し、周知内容の充実）

改善点	従来	本年度 新
周知方法	電子メール	
周知内容	主要な税制改正内容	

■ 既存税制の利用促進（関係省庁と連携した取り組み）

- 企業向け税制HP（経産省「経済産業税制総合Webページ」）の周知（8経連へも案内） 5月
- 内閣府と連携し、「地方拠点強化税制」（2024年度改正）の企業向けリーフレットをメールマガジン、本会HPを通じて周知 12月

令和8（2026）年度に期限を迎える主な税制

分野	税制	原課	前回改定
環境・CN	カーボンプライシング	経産省	—
	カーボンニュートラル投資促進税制	〃	令和6
	海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置	国交省	令和6
研究開発	オープンイノベーション促進税制	経産省	令和6
	研究開発税制	〃	令和5
	中小企業技術基盤強化税制	〃	〃
産業	自動車関連税制	〃	令和5
	車体課税（エコカー減税、環境性能割、グリーン化特例）	〃	〃
	燃料課税	〃	—
地域	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置（地方拠点強化税制）	内閣府	令和6
	国家戦略特区における特別償却または税額控除の特例措置	〃	〃
	国際戦略総合特区における特別償却または税額控除の特例措置	〃	〃
	都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置	国交省	令和5
	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置(所得税・法人税)	〃・経産省	〃
物流	物流総合効率化法の認定に基づき取得した倉庫等の事業用資産に係る特例措置	国交省	令和6
防災	耐震改修が行われた耐震診断義務付け建築物に係る税額の減税措置(固定資産税)	〃	令和5
〃	港湾の耐震対策に係る特例措置	〃	令和5
住宅関連	住宅ローン減税等の住宅促進策に係る所要の措置	〃	令和4
〃	既存住宅の省エネ改修等に係る軽減措置（固定資産税・所得税）	〃・経産省	令和6
〃	住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等、認定住宅等の新築等をした場合の所得税額の特別控除	国交省	令和5

2026年度税制改正要望 方向性

- 産業の進化・多様化、人材・働き方の高度化、魅力と活力ある地域社会形成の3本柱から成る「中部圏ビジョン2050」を踏まえながら、期限切れ税制や新たな課題を基に要望を整理
- 中部圏の産業・企業が直面する課題を踏まえた、より「中経連らしい」提言を目指し、新たに各委員会の取り組むテーマ・方向性をもとに税制の視点から課題を把握・整理し、税制要望に盛り込む

【「中部圏ビジョン2050」を踏まえた課題・要望の整理】

産業の進化・多様化

魅力と活力ある地域社会形成

人材・働き方の高度化



【委員会および主なテーマ】

エネルギー・環境
(GX・カーボンプライシング)

イノベーション
(スタートアップ関連)

企業防災
(防災・BCP)

観光

社会基盤

産業技術
(モビリティ)

物流

国際
(グローバル人材、外国人等)

人材育成
(リスキング等)

- 会員企業向けアンケート 3月下旬～5月上旬
- 第1回税制委員会（骨子審議） 6月上旬
- 正副会長会議（中間報告） 7月下旬
- 第2回税制委員会（本文審議） 8月下旬
- 正副会長会議・総合政策会議（審議・決定） 9月初旬

※ 上記に加え、要望内容の収集・整理にあたっては、昨年同様、関係省庁・主要経済団体、有識者との意見交換、個別企業へのヒアリングを実施（5月～8月）